

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 阪部 薫夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 阪部 薫夫
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	35,988,213	38,679,884	48,120,469
経常利益 (千円)	6,568,728	6,887,721	8,424,010
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,396,154	4,469,354	5,336,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,939,150	3,862,526	6,340,519
純資産額 (千円)	56,826,203	60,737,793	58,225,865
総資産額 (千円)	71,754,356	77,069,095	73,611,143
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	488.35	496.49	592.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	78.8	79.1

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	198.13	190.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用情勢や所得環境も緩やかに改善するなど、回復基調が継続しました。海外においては、世界経済の回復が進んだものの、米国の政権運営や通商政策の動向、世界的な貿易摩擦の激化、金融資本市場の急激な変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンの高機能・高性能化に向けて実装技術が進展したことや、カーエレクトロニクス向けで自動車の電装品の搭載数が飛躍的に増加したことにより、電子部品需要が拡大しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力するとともに、生産性向上の取り組みを強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は386億79百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は66億13百万円（同3.0%増）、経常利益は68億87百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億69百万円（同1.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高は、スマートフォンやカーエレクトロニクス向けが引き続き堅調に推移したことにより増加しました。特にカーエレクトロニクス向けでは、自動車の環境対応や安全性の向上のため、パワーデバイスや車載カメラモジュール用途のめっき薬品の販売が増加し、前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は299億72百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益は62億97百万円（同8.8%増）となりました。

表面処理用機械事業

電子部品業界においてハイエンドスマートフォン向けの新たな薄型・高密度配線基板に対応するための新規の設備投資が一巡したことから、売上高は前年同四半期を下回りました。また、主に中華圏での価格競争による収益の低下、仕様変更による追加原価の発生等があったため、セグメント損失となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34億12百万円（前年同四半期比29.6%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント利益5億14百万円）となりました。

めっき加工事業

タイやインドネシアの自動車産業が回復し、台湾の連結子会社でも車載基板へのめっき加工の受注が堅調に推移したことから、売上高は、前年同四半期を上回りました。また、利益面でも歩留まりが改善し、黒字化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48億72百万円（前年同四半期比33.4%増）、セグメント利益は1億円（前年同四半期はセグメント損失1億55百万円）となりました。

不動産賃貸事業

新大阪の賃貸用オフィスビルにおいて、オフィスビルの入居率が改善したことから売上高は前年同四半期を上回りましたが、大規模改修に伴う費用が増加したことにより、セグメント利益は前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億51百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は2億7百万円（同33.2%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億57百万円増加し、770億69百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加19億43百万円、仕掛品の増加7億42百万円、投資有価証券の増加5億77百万円、受取手形及び売掛金の増加2億72百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具（純額）の減少3億84百万円、建設仮勘定の減少1億65百万円、土地の減少1億27百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億46百万円増加し、163億31百万円となりました。主な増加は、電子記録債務の増加11億31百万円、未払法人税等の増加6億97百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少8億72百万円、賞与引当金の減少1億円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億11百万円増加し、607億37百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加31億19百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少3億8百万円、為替換算調整勘定の減少3億2百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.1%から0.3%減少し78.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は16億33百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった、連結子会社である株式会社サミックスの重要な改修計画につきましては、平成30年9月10日開催の取締役会において、株式会社サミックスのめっき加工事業を平成31年3月31日に廃止することを決定したため、計画を中止いたしました。

また、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の重要な改修計画について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社 上村ニッセイビル	大阪市淀川区	不動産賃貸	不動産賃貸施設の大規模修繕	平成30年8月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 876,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,996,900	89,969	-
単元未満株式	普通株式 5,040	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	89,969	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	876,100	-	876,100	8.87
計	-	876,100	-	876,100	8.87

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部担当、情報本部担当	常務取締役	管理本部長、情報本部長、経営企画部長	片山 恵嗣	平成30年10月1日
取締役	管理本部長、情報本部長、総務部長、経営企画部長	取締役	管理本部副本部長、情報本部副本部長、総務部長	阪部 薫夫	平成30年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,403,251	33,346,558
受取手形及び売掛金	13,536,467	13,808,468
有価証券	40,581	43,136
商品及び製品	2,027,445	2,110,852
仕掛品	1,263,488	2,006,070
原材料及び貯蔵品	1,146,193	1,303,190
その他	782,927	1,086,850
貸倒引当金	51,936	50,506
流動資産合計	50,148,416	53,654,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,671,622	21,085,789
減価償却累計額	12,007,809	12,428,776
建物及び構築物(純額)	8,663,812	8,657,012
機械装置及び運搬具	10,890,322	10,863,678
減価償却累計額	8,052,879	8,410,557
機械装置及び運搬具(純額)	2,837,443	2,453,121
土地	4,692,402	4,565,246
リース資産	203,539	239,965
減価償却累計額	115,901	120,061
リース資産(純額)	87,638	119,904
建設仮勘定	1,950,302	1,784,494
その他	4,750,187	4,908,246
減価償却累計額	3,667,656	3,787,002
その他(純額)	1,082,531	1,121,243
有形固定資産合計	19,314,130	18,701,023
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,037,070	3,614,561
退職給付に係る資産	90,535	94,534
繰延税金資産	243,565	248,582
その他	548,517	549,186
貸倒引当金	73,365	70,462
投資その他の資産合計	3,846,323	4,436,402
固定資産合計	23,462,726	23,414,473
資産合計	73,611,143	77,069,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,715,595	1,843,185
電子記録債務	3,179,285	4,310,865
短期借入金	882,448	863,460
1年内返済予定の長期借入金	171,704	85,095
リース債務	53,014	58,255
未払法人税等	1,760,095	2,457,927
賞与引当金	154,369	54,195
役員賞与引当金	152,950	114,600
その他	2,111,939	2,183,106
流動負債合計	11,181,402	11,970,691
固定負債		
長期借入金	42,676	-
長期預り保証金	592,790	608,005
リース債務	86,847	100,958
繰延税金負債	2,323,677	2,430,937
役員退職慰労引当金	190,595	201,750
退職給付に係る負債	736,907	781,705
その他	230,380	237,253
固定負債合計	4,203,874	4,360,610
負債合計	15,385,277	16,331,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,269,750	1,269,750
利益剰余金	54,080,028	57,199,090
自己株式	3,326,952	3,327,258
株主資本合計	53,359,762	56,478,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917,857	609,833
為替換算調整勘定	3,957,658	3,654,724
退職給付に係る調整累計額	9,412	5,283
その他の包括利益累計額合計	4,866,103	4,259,274
純資産合計	58,225,865	60,737,793
負債純資産合計	73,611,143	77,069,095

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	35,988,213	38,679,884
売上原価	22,225,831	24,535,182
売上総利益	13,762,382	14,144,701
販売費及び一般管理費	7,339,951	7,531,501
営業利益	6,422,430	6,613,200
営業外収益		
受取利息	77,015	87,972
受取配当金	41,194	43,270
有価物回収益	27,939	41,533
技術指導料	-	64,239
その他	71,162	124,644
営業外収益合計	217,311	361,660
営業外費用		
支払利息	9,048	17,060
為替差損	41,257	41,827
支払手数料	10,183	10,882
その他	10,524	17,368
営業外費用合計	71,013	87,138
経常利益	6,568,728	6,887,721
特別利益		
固定資産売却益	6,611	9,863
特別利益合計	6,611	9,863
特別損失		
固定資産除売却損	26,774	14,881
減損損失	-	1,122,929
特別退職金	-	2,26,000
特別損失合計	26,774	163,810
税金等調整前四半期純利益	6,548,565	6,733,774
法人税、住民税及び事業税	1,155,039	2,031,481
法人税等調整額	976,986	232,938
法人税等合計	2,132,026	2,264,420
四半期純利益	4,416,538	4,469,354
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,396,154	4,469,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,384	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,938	308,024
為替換算調整勘定	363,641	302,933
退職給付に係る調整額	3,032	4,129
その他の包括利益合計	522,611	606,828
四半期包括利益	4,939,150	3,862,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,909,517	3,862,526
非支配株主に係る四半期包括利益	29,633	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	448,259千円	417,620千円
電子記録債務	228,132	257,728

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府八尾市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産、その他

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

平成30年9月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サミックスのめっき加工事業を平成31年3月31日に廃止することを決定し、同社の八尾工場を売却する意思決定を行ったことにより、結果として当該資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122,929千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物28,192千円、機械装置及び運搬具10,140千円、土地78,691千円、リース資産4,424千円、その他1,479千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定価額に基づき算定し、土地以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

2 特別退職金

連結子会社である株式会社サミックスのめっき加工事業の廃止が決議されたことに伴い、特別退職金26,000千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,477,132千円	1,525,158千円
のれんの償却額	18,388	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,260,315	140	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,350,292	150	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,116,456	4,672,132	3,650,928	541,958	35,981,476	6,737	35,988,213	-	35,988,213
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	95,042	172,537	360	-	267,940	-	267,940	267,940	-
計	27,211,498	4,844,670	3,651,289	541,958	36,249,416	6,737	36,256,154	267,940	35,988,213
セグメント利益又は 損失()	5,788,002	514,974	155,120	310,722	6,458,578	5,650	6,464,228	41,798	6,422,430

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,872,717	3,374,184	4,872,173	551,049	38,670,124	9,760	38,679,884	-	38,679,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99,957	38,323	394	-	138,675	-	138,675	138,675	-
計	29,972,674	3,412,507	4,872,567	551,049	38,808,799	9,760	38,818,559	138,675	38,679,884
セグメント利益又は 損失()	6,297,943	1,037	100,407	207,661	6,604,976	8,223	6,613,200	-	6,613,200

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「めっき加工事業」セグメントにおいて、122,929千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	488円35銭	496円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,396,154	4,469,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,396,154	4,469,354
普通株式の期中平均株式数(株)	9,002,108	9,001,915

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

事業年度第88期の有価証券報告書に記載した「訴訟」及び、事業年度第90期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。